

環境会計

理想科学は、環境に対する取り組みを効率的かつ効果的に推進していくために、2002年より環境会計を導入し、環境保全のためのコストとその活動により得られた環境保全効果と経済効果を定量的に把握しています。

環境計算書

対象期間：2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)
 集計範囲：理想科学工業株式会社 国内事業所(筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、開発技術センター、若葉事業所、習志野事業所、本社部門及び営業拠点)
 なお、営業拠点については、「省資源・リサイクル対策」「EMS構築・運用管理」を集計対象としています。

(単位:千円)

活動の区分	分類	環境保全活動	投資額	費用額	経済効果	内容
地球温暖化防止対策	・燃料消費削減 ・電力消費削減	・モーダルシフトの実施 ・省エネ機器の導入など	3,842	3,945	6,461	・輸送時のCO ₂ 削減 ・電力使用量の削減
省資源・リサイクルの推進	・使用済み製品の有効活用 ・廃棄物の有効活用 ・廃棄物の処理	・使用済み製品の回収・リサイクル ・廃棄物の分別・再資源化	0	479,047	552,809	・リユースによるコストダウン ・再資源化率向上
環境コミュニケーション	・製品の環境情報提供 ・環境への取り組みに関する情報提供	・環境ラベルの取得 ・環境経営報告書の発行 ・展示会への出展	0	18,470	0	・エコマーク商品認定など ・エコプロダクツ出展など
緑地	・緑地の美化・維持	・緑地の美化・維持	1,010	6,275	0	
法規制遵守(公害防止対策、環境汚染防止)	・遵法活動(水質、大気など)	・排水の管理 ・排ガスの管理 ・設備の点検・保守	0	19,654	0	
グリーン調達	・原材料・部品の環境情報の収集及び登録	・ISO14001認証取得、維持管理 ・法規制の監視	0	2,240	0	・部品・原材料の環境情報システムの構築
EMS構築・運用管理活動	・ISO ・法規制の動向把握		0	9,192	0	・ISO14001:2004認証更新、維持管理
総計			4,852	538,823	559,270	

集計の方法・考え方

- 環境保全コストや経済効果の把握の仕方は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。但し、コスト分類については、当社独自の分類に合わせて変えています。また、環境保全コストの費用額に減価償却費は含めていません。効果については、実質的效果(確実な根拠に基づいて算定される)といわれる収益と費用節減を計上しています。実質的效果以外の推定的効果は計上していません。
- 環境配慮設計に関わる環境保全コストを表中に計上すべきですが、環境保全を目的とする部分と環境保全目的ではない部分を明確に区別できないため、研究開発費の総額をP2に掲載しています。

経済効果について

- 2006年度よりリサイクル機生産に関わる経済効果を集計するようにしました。

2005年度データ訂正について

- 2005年度(昨年)の「省資源・リサイクルの数値」の経済効果額について定期的な社内検証において訂正すべきことが判明しました。「誤」144,280千円→「正」42,322千円です。この訂正内容については今年度の環境経営報告書第三者審査で追認されています。本報告書では、この訂正に基づき2005年度のデータを訂正、再計算しています。

2006年度の集計結果及び過去3か年の環境会計の状況

2006年度は環境保全活動の経済効果が大きく増加しました。これはリサイクル機生産の経済効果を算定のうえ集計したことによります。

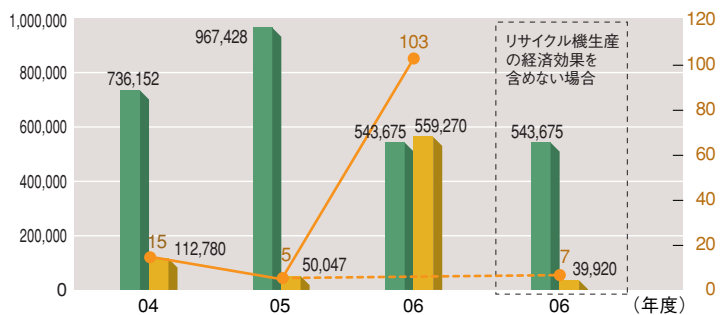
リサイクル機の経済効果を含めない従来通りの集計では、2005年度に比べ費用、経済効果ともに減少しています。これは、地球温暖化防止の対策が2005年ではほぼ出揃ったためと考えています。

2006年度のコスト対経済効果をみると、わずかですが2005年度に比べ2%アップしています。

3か年での推移をみると、使用済み製品の回収・リサイクルに関わるコストが一番多いことに変りありません。2番目はこれまで地球温暖化防止対策に関わるコストでしたが、2006年度は法規制遵守に関わるコストに変わりました。海外法規制対応のための調査費用などを増加したことが影響しています。年度によって、それぞれの分類に係るコストと経済効果に変動がみられますが、今後も投資、費用、経済効果を的確に把握し、より経済効果ができるように活動を進めていきます。

環境会計の推移(製品の環境配慮設計などの開発費用を除く)

■ 費用(投資額+費用額)(単位:千円) ■ 経済効果(単位:千円)
 ● 効果の割合(単位:%)



地球温暖化対策

(単位:千円)

	2004年度	2005年度	2006年度
費用(投資額+費用額)	42,805	35,080	7,787
経済効果	14,736	7,715	6,461
効果の割合(単位:%)	34	22	83

省資源・リサイクル

(単位:千円)

	2004年度	2005年度	2006年度
費用(投資額+費用額)	665,775	894,688	479,047
経済効果	97,996	42,332	552,809(33,459)*
効果の割合(単位:%)	15	5	115(7)*

* ()内はリサイクル機生産の経済効果を含めない場合